

2020年8月1日

監査役会通信 (No46)

監査役
松田 修一

コロナ雑感～ピンチをチャンスに～

2003年インフルエンザ SARS が猛威を振るった頃、松田が校長だった早稲田大学ビジネススクールでは、中国や韓国からの社会人学生を多く受け入れていた。入学試験で彼ら受験者に対して一人一人検温をしながら試験会場に案内した。今回の新型コロナウイルスは、SARS よりもはるかに厄介で、無症状感染から発症まで 2 週間あり、発症直前の感染率が高く、感染しても無症状のまま抗体ができて発症しない者も多い。

1月28日武漢旅行者観光のバス運転手が、日本初の新型コロナウイルスの感染者として認定された。3月11日 WHO が、年齢を問わず感染するパンデミックと認定し、5月30日現在、世界では感染者が 6,003 千人、死亡者が 367 千人（死亡率 6.1%）に達したが、日本の感染者は、16,831 人、死亡者は 894 人（死亡率 5.3%）である。

海外のように都市封鎖しない、国民や企業に対する要請と指示を発令する緊急事態宣言特措法が 3月13日に成立し、3密(密閉・密集・密接)を防ぐ外出を 70～80%まで自粛した結果、4月10日と11日に 600 人を超えた新規感染者が 50 人以下に急減した。第一波はある程度抑え込んだと判断し、5月14日から 26 日にかけて緊急事態宣言を解除し、補正予算の実行と共に、経済活動を徐々に再開し始めた。

国境が遮断され、ヒトとモノの移動が中断され、戦後最大の GDP のダウンと回復には数年にわたるといふ危機を、チャンスに変えられるのか、7つの論点と課題を整理した。

① PCR 検査の検体採取方法の変化

新型コロナウイルスの染色体を調べる PCR 検査の検体は、鼻粘液であったが、唾液が加わった。4月から北海道大学病院では唾液で入院患者の検査をしていた。粘液と比較し精度が落ちると言われてきたが、厚生労働省は鼻粘液の場合と同等以上と認定し、6月2日には検体として唾液の使用を自治体向けに通知した。綿棒を 10 cm 鼻に差し込むよりも、唾液採取方法は、医療従事者の感染リスクが圧倒的に低く、効率的な検査が可能となる。検体採取件数の制限に、検査能力を確保したという政府報道と現実とのギャップが加わり、検査を受けたいという国民の不安が増幅された。米国では、自宅で唾液採取キットが 5 月には緊急使用されている。

②抗ウイルス剤の開発と既存剤アビガンの適応拡大

集中治療室の能力を超え医療崩壊を起さないための重症者の治療薬としてレムデシビル（米ギリアド社）が、米国で5月4日承認申請、5月7日特例承認され、5月12日日米で販売が開始された。日本では富山化学開発のインフルエンザ薬アビガンが、発症軽症者に効果があると使用されており、政府は5月中に承認されるとしたが、未だ未承認のままである。新型コロナを指定感染症としたために、感染者すべての隔離という制度で軽症者まで入院措置をとらざるを得ず、医療崩壊を起すと危惧され注目を浴び、アビガンが救世主のように注目されたが、承認は7月以降に伸びそうである。新規感染者が急減したために臨床対象者が集まらなると報道されているが、早くから臨床のスタート指示がなかったのか。医薬品の安全性と有効性は重要であるが、いかにも有事のスピード感にかける。

② ワクチンの開発競争の激化に日本参入

コロナ禍は、国民の60%以上が抗体を持った段階で終焉すると言われている。抗体を人工的に作り出すためのワクチン開発競争が米中を中心に激化し、来年中には市場に出回ると期待されている。世界に行きわたるには、大量生産で安価に販売が可能でなければならないが、大腸菌を使う阪大森下教授のアンジェス&ファンペップの共同研究がこれに近い。世界注目の案件をぜひ成功してほしい。

③ 日本の医療機器認可制度と医療用品の海外生産の見直し

衛生意識が強く、安心安全は空気と同じと考えていた超高齢社会の日本で、民間企業は効率を求めて、開発・生産・販売・管理の世界最適立地主義を重視してきた。コロナ禍対応で世界各国とのヒトやモノの交流が途絶えると、機器や用品の必要物資は、自国優先で、戦略物資として利用されている。日本で開発された人工呼吸器や全自動PCR検査装置は、欧米で先に認可されたが日本では認可されず、感染防御の医療用品のほとんどは海外生産されている。日本の医療機器認可の遅れは、海外開発の医療機器・医療用品の高額購入を押し付けられる結果となる。

④ 国民一律10万円支給で分かった国や自治体の一体的デジタル化の遅れ

15%しか普及していないマイナンバーカードは、住民基本台帳や銀行口座・税務申告とひも付きがないため、オンライン申請の間違いを紙に打ち出してチェックしている。スピード支給が不可能になった。生活困窮者家族30万円支給であったらもっと混乱していた。Web活用ビジネスからの収入が請負や個人売買の場合無申告のことが多く、家族収入総額の捕捉や線引きは、現実には短期には不可能である。行政のパッチワーク的デジタル化の課題が噴出した。

⑤ 日経ダウ平均の暴落によるベンチャーの IPO 延期と日本の企業の変化対応力

日本のダウ平均株価が1月17日の24千円台から、3月13日に16千円台まで低下し、3月と4月に予定していたベンチャー企業18社のIPOが延期になった。小規模事業者、中小中堅企業を対象に持続化給付金として、4月30日に総額25.5兆円の第1次補正予算、さらに6月に総額33億円の第2次補正予算を成立させ、財政支出で経済活動の下支えをする。今後どのようにコロナ禍が収斂するか不明である現在、急成長したベンチャー及び伝統的な既存企業もその多くが、将来の売上予測が困難になっている。自己株取得等株主優先型のROE経営を求められたが、配当性向30%以下で、従業員給与の上昇を抑え、内部留保と保有現預金を厚くしていた資金的余力の高い企業も多いが、有事の急激な環境変化に対する対応力が、今後問われる。

⑥ 3密を防ぐ多様なコミュニケーションの取り方の定着

集団行動が当然で、おもてなしの精神に優れていた日本の個人や企業・学校で、新型コロナウイルスの感染回避のために、オンライン会議システム等を活用した出前・持ち帰り・テイクアウトサービス、リモートワーク、オンライン教育等新たなコミュニケーション・流通手法が急速に拡大した。国民や企業の多くは、都心部を中心とした1日2時間以上もかかる「時」の有効活用を体験した。若い経営者に率いられた若い企業ほど、信頼をベースに新たな手法の導入が進み、コロナ禍終息後もいったん味わった利便性が定着することになりそうである。

超高齢化社会と海洋立地ゆえの自然災害被災という課題先進国日本が、令和2年の4か月足らずで、日本の積み上げてきた総合的・一体的という枕詞で言われてきた規制やルールが、パッチワークの集積に過ぎなかったということが一気に表面化した。

米国のICTプラットフォームGAFAM5社の株価時価総額は、2016年末では東証第一部上場企業の株式時価総額が2分の一であったが、2019年末には54,310億ドルとなり東証上場企業の総額を超えた。米国のコロナ禍の混乱の中、2020年5月末にはさらに上昇している。

あらゆる産業において、新たなデジタル技術を使ってこれまでにないビジネス・モデルを展開する新規参加者が登場し、産業を牽引するという中核企業のゲームチェンジが起きつつある。デジタルトランスフォーメーション（DX：Digital Transformation、英語ではTransを「X」と略す習慣がある）をスピーディーに進めているか否かで、企業間格差が拡大している。

日本が、コロナ禍で明確となった縦割り行政・自治体の情報の目詰まりをDX革命で一気に取り戻し、さらに、新たな技術や発想で特定分野における横串刺しプラットフォームを目指す集中力とスピード感溢れるテック系ベンチャー企業に、これまでにないビジネス・モデルの展開と存在感を期待したい。